

令和4年度の予算 施設（学校など）への取り組み



学校施設には、経年化対策の費用として、約6億8,501万円が計上されました。主なものとして、プールの改修5,300万円、外壁等の改修3億4,000万円、屋内運動場の改修1億6,000万円、設計業務などの委託料約3,614万円となっています。また、給食の提供体制を親子給食にするため、建設と増改築にかかる費用として総額約15億7,689万円が予算化されました。特に大きい額は、給食センター方式として楠根小学校内に建設予定の建物で約9億2,500万円です。

高齢者福祉の施設には、施設を開設するための準備費用（約7,885万円）や、施設を整備するための費用（6,720万円）、施設内部の改修などの費用（2,007万円）として、合計1億6,612万円の予算が計上されました。

今の社会情勢と相まって、落札業者が契約後に辞退するケースが出始めており、影響が懸念されます。

地球温暖化への対策

(2030年度までの2つの計画)

地球の温暖化が進むことにより「海面上昇・高潮」「洪水・豪雨」「熱中症」「食糧不足」「水不足」など生活に大きな影響があります。その原因は「人間活動によって進行していることは疑う余地がない」と国際間で共有されており、その対策は重要です。

国際的には平成27年のパリ協定、それを受けたIPCCによる「1.5℃特別報告書」が目下の羅針盤となっています。

国内では、令和3年の気候サミットにおいて、「令和12(2030)年度に、温室効果ガスを平成25(2013)年度から46%削減することを目指す」と宣言されています。

本市では、その直接的な対策計画には2030年度までを期間とした2つの計画があります。

地球温暖化対策実行計画

■対象者・・・市民、事業者、行政

■対象とする温室効果ガス・・・二酸化炭素 ⇒ 温室効果ガスは7種類とされていますが、二酸化炭素が市内の温室効果ガスの約99.3%を占めることと、対象者が削減に取り組みやすいことから、二酸化炭素を対象を絞っています。

■目標・・・2013年度比で32.2%以上の削減

市全体での温室効果ガスの排出量の推移

1990年 85万3千 t-CO₂ 2013年 96万7千 t-CO₂ 2018年 76万5千 t-CO₂

部門別排出量（2018年度の本市実績）

家庭部門35% 運輸部門28%（自動車、鉄道など）
業務部門20%（事務所・サービス業など） 産業部門14%（製造業、建設業など）

13.3%

温室効果ガスを削減する対策を取らないと、2030年度には約3.5%増加すると予測されています。

そのため、目標達成のための取り組みとして「省エネルギー機器や省エネ住宅の導入促進」「再生可能エネルギーへの取り組み」「廃棄物の減量化」などを更に加速的に進める必要性が計画で謳われています。

例えば、「省エネルギー機器などの導入」

家庭部門のCO₂の排出量が35%。それを燃料別に排出量を並べると、電気の比率が約47%、ガソリンが約24%、都市ガスが約9%。電化製品では、冷蔵庫やエアコンなどの加熱・冷却機器で半分以上排出しています。省エネ性能が向上している冷蔵庫は、10年前のものと比較して約40%以上削減できるなど、具体的な事例と効果を紹介することで、生活変容を促す構成となっています。

ねやがわの
データ

地球温暖化に関連した現状のデータ

気温の変化	(令和2年)	(平成23年)
最高気温	38.6度	37.8度
最低気温	-1.1度	-3.6度
平均気温	17.0度	16.5度
降水量	1318mm	1263mm

令和元年度の実績値

太陽光発電システム設置件数	3,413件
熱帯夜の日数	24日
グリーンカーテン施設数	74施設
緑被率	18.4%
市民1人当たりのごみ排出量	845.1g

クリーンセンターでの年間発電量は、約3,150万kWh。一般家庭の約7,300世帯の年間消費電力量に相当します。

寝屋川市役所地球温暖化対策実行計画

■対象・・・市役所が行う全ての事務事業

■対象とする温室効果ガス

二酸化炭素・・・燃料、電気、一般廃棄物の焼却

一酸化炭素・・・燃料、自動車、焼却

メタン・・・自動車、焼却

ハイドロフルオロカーボン類・・・自動車用エアコンディショナー

■目標・・・2013年度比で45%以上の削減

温室効果ガス排出量の推移は、2013年度に比較し、2018年度は11.5%減、2019年度は18.5%減となっています。

その理由は、

- ・電気、燃料由来の排出量が約40%減。クリーンセンターのゴミ発電は化石燃料を使用しない電力だからです。
- ・廃棄物を焼却することによる二酸化炭素排出量は増加。これは、家庭系ごみに含まれる「プラスチック類」の割合が増加したためです。

これまでの取り組み状況（単位はt-CO₂）

	2013年度	2019年度		2013年度	2019年度
電気	15,572	6,917	本庁舎	539	378
燃料	3,074	2,716	クリーンセンター	4,227	363
廃棄物処理	18,760	20,863	保健福祉センター	379	348
自動車	509	398	小・中学校	4,253	3,746
			その他	9,248	4,796

「地球規模で考え、生活レベルで実践する」

これまで環境対策への関心は「衣食足りて・・・」の次に、環境問題に取り組むという優先度でした。過去を振り返ると、バブル期が最も環境問題への自発的な市民活動が盛んであったように感じています。今から30年近く前に叫ばれていた地球環境の予測とその対策が、国際機関においても認識・重要視され、SDGsの項目に取り入れられたと理解しています。

今回紹介した2つの計画では、目標の率に差があります。これは、「地球温暖化対策地域計画」の策定の時期に「気候サミット」があり、首相は「46%削減」を宣言しましたが、国の計画には反映されていませんでした。本市計画策定の数ヶ月後にその数字が国の目標として確立されました。

その「46%削減」が目標となることは予見可能なことから、市の計画の策定については先延ばしすることを一般質問で提言しましたが、拒否された経緯があります。

また、原油の高騰やロシアのウクライナへの侵略など、世界情勢が大きく悪化している今だからこそ、成果を意識して取り組んでいかなければならないと考えております。

自然環境の悪化、それによる環境問題での被害は、原油問題以上に生活様式や家計に悪影響をもたらします。個人レベルでの少しずつの積み重ねで、大きな結果につなげなければなりません。

議会内の役員改選

5月に行われる臨時議会では、議会内の役員改選も大きな柱となります。

その結果、私の役割は以下のようにになりました。

健康福祉常任委員会 委員長

予算決算常任委員会 委員

都市計画審議会 委員

民生委員推薦会 委員

みんなのまち基本条例検証委員会 委員

「みんなのまち基本条例」については、平成18年度に「（仮称）みんなのまち基本条例市民検討委員会最終報告に係る研究会」に所属していました。どの委員会も何らかの形で経験したことがあり、しっかりと職責を果たしてまいります。